

2025 年 7 月 7 日

「イラン情勢についての中国の反応」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 74)

上智大学教授
渡辺 紫乃

2025 年 6 月 13 日のイスラエルによるイラン攻撃と 22 日のアメリカによるイランの核施設への空爆後、中国はいち早くイスラエルとアメリカを非難し、イラン支持の姿勢を明確にした。6 月 14 日、王毅中国共産党中央政治局委員兼外交部長は、まず、イランのアッバス・アラグチ外相と電話会談を行った。そして、イスラエルによるイランの主権・安全保障・領土保全の侵害を強く非難し、これらの行為は国連憲章に対する重大な違反であると指摘した。また、中国はイランや関係諸国と事態の緩和に向けて建設的な役割を果たしたいとの意向を示し、イラン国内における中国の機関や人員の安全確保を求めた¹。

王毅は同日、イスラエルのギデオン・サル外相とも電話会談を行った。そこでは、中国は武力行使や制裁手段に反対していること、イスラエルによるイランに対する国際法違反の武力攻撃に反対する立場であることを表明した。さらに、エスカレーションを回避するための措置を直ちに講じ、地域のさらなる不安定化を防ぐとともに、外交的手段による問題の解決が喫緊の課題であることを強調した。そして、アラグチとの電話会談について説明し、「イスラエルとイランの双方に対して、対話を通じて溝を解消し、平和共存の道を探るよう促す。そのために中国は建設的な役割を果たしていきたい」と述べた。さらに、イスラエルに対しても、中国の機関や人員の安全確保を求めた²。

6 月 17 日、習近平国家主席は、カザフスタンのアスタナで開催された第 2 回中国・中央アジアサミットの機会にウズベキスタンのシャフカト・ミルジヨエフ大統領と会談し、「軍事衝突は問題解決の道ではなく、地域情勢の緊張は国際社会の共通利益と一致しない。各国は衝突の早期沈静化を後押しし、緊張のさらなるエスカレーションを回避すべきだ。中国は各国と共に努力して、中東地域の平和と安定の回復に向けて建設的な役割を果たしていきたい」と述べた³。

さらに、習近平は 6 月 19 日、ロシアのプーチン大統領と電話会談を行った。プーチンは、イランの核問題について、「中国と緊密な意思疎通を保ち、事態の沈静化に向けて共に積極的な努力を払い、地域の平和と安定を守っていきたい」と述べた。それに対し、習近平は、①停戦の推進が喫緊の課題であること、②民間人の安全確保が最優先事項であること、③対話と交渉の開始が根本的な打開策であること、④国際社会による和平促進の努力が不可欠であり、国連安保理が大きな役割を果たすべきこと、の 4 点を主張した。そして、「中国は引き続き各国と意思疎通や調整を強化し、力を合わせ、正義を主張し、中東地域の平和回復に向けて建設的な役割を果たすことを望んでいる」と強調した⁴。

6 月 22 日にアメリカがイランの核施設を空爆すると、同日、中国の傅聡国連大使は安保理の緊急

公開会合において、アメリカの行為について、「国連憲章の趣旨と原則及び国際法に深刻に違反し、イランの主権、安全保障、領土保全を侵害し、中東情勢の緊張を激化させ、国際的な核不拡散体制に深刻な打撃を与えるものだ」と批判した。そして、イスラエルに対しては即時停戦とエスカレーションの防止を要請し、イランの核問題を対話と交渉によって政治的に解決することを求めた。さらに、中国がロシアとパキスタンと安保理に提出した、即時かつ無条件の停戦、民間人の保護、国際法の遵守、対話と交渉の実施を求める決議案への支持を呼びかけ、中国は国際社会とともに中東地域の平和と安定の回復に努力していく意向を表明した⁵。

同日、中国外交部の報道官は、記者からの質問に回答し、アメリカによるイランへの攻撃を強く非難すること、アメリカの行動は国連憲章の趣旨と原則及び国際法に違反し、中東情勢の緊張を悪化させること、中国は紛争当事者に対して即時停戦と対話と交渉の開始を呼びかけること、同時に国際社会とともに中東の平和と安定の回復のために努力したいことを強調した⁶。

6月24日、王毅はアラグチと再度電話会談を行った。アラグチがイランの立場への中国の理解と支持に感謝したことを受け、王毅は、イランが真の停戦を実現し、中東情勢の早期鎮静化に尽力することへの支持と中国は安保理が国際平和・安全の維持の責務を果たすために後押しすることを表明し、中国の機関、人員、公館の安全確保を再度求めた⁷。

以上のように、中国は、即時かつ無条件の停戦、民間人の保護、国連憲章の趣旨と原則及び国際法の遵守、対話と交渉の実施を求めることで、中東情勢の更なる悪化を回避したいというメッセージを送り続けている。同時に、中国はこの機会に安保理を通じて中東の平和と安定の回復に一役買いたいという意味を示すことで、イランの核施設に空爆したアメリカとの違いを強調し、自らの建設的な姿勢をアピールしている。

こうした中国の姿勢には、イランとの良好な関係を維持したいという思惑がある。第一に、中国にとってイランは主要な原油輸入国である。同時に、イランにとって中国は最大の原油輸出国である。中国は、制裁下のイランから割安な価格で原油を輸入できるうえ、イランが窮地にある今こそ、イランの中国への非対称的な依存関係を深める好機である。

中国海関総署（中国の税関に相当する機関）の統計によると⁸、2024年の中国の原油輸入量は5.5342億トン、金額にして3247.98億米ドルであった。金額ベースで見た場合、中国の最大原油輸入国はロシアであり、中国の原油輸入額全体に占める割合は19.3%である。第二位の原油輸入国はサウジアラビアで14.8%、次いでマレーシアが11.8%、イラクが11.4%、オマーンが7.7%を占めた⁹。中国のイランからの原油輸入額は、統計上は2023年、2024年ともに0であったが、実際はマレーシアやアラブ首長国連邦（UAE）経由でイランからの原油を輸入しているといわれている。

中国の原油輸入額に占めるマレーシアからの原油輸入額の割合は、2020年は2.2%、2021年は3.5%であったが、2022年には5.9%、2023年は8.5%、2024年は11.8%に急増した。また、中国のUAEからの原油輸入の割合は、2020年は5.6%、2021年は6.4%であったが、2022年は8.8%に急増し、2023年は7.9%、2024年には6.8%のシェアであった。中国がマレーシアやUAEから輸入している原油量は近年急増している。中国は割安な価格で相当量の原油を両国などの第三国経由で輸入していると考えられる。

中国がイラン支持を表明している二つ目の理由は、ホルムズ海峡の封鎖を回避するためである。中国は、サウジアラビア、イラク、イラン、UAEに加え、カタールやクウェートからも原油を輸入している。ホルムズ海峡が封鎖されると、これらの国からの原油供給が滞ることになる。2024年の

場合、サウジアラビア、イラク、UAE の三か国からの原油輸入だけでも全体の 33% を占めた。ホルムズ海峡の封鎖は中国経済にとって大打撃となる。

第三に、イランは中国の一带一路の重要な沿線国である。2016 年 1 月に習近平がイランを国賓訪問した際、両国は「包括的戦略パートナーシップ（全面戦略伙伴关系）」を締結し、2021 年 3 月には「包括的協力計画（全面合作計画）」に署名した。中国は 1971 年 8 月にイランと国交を樹立したため、2021 年は国交樹立 50 周年の節目であった。

この「包括的協力計画」の文書は公開されていないため、正確なところは不明である。しかし、New York Times の報道によれば、この計画はもともと 2016 年に習近平がイランを訪問した際に提案したものであり、2021 年によりやく実現した。中国は 25 年間にわたり、イランからの割安な価格での石油供給の見返りとして 4000 億ドルの投資を約束したという。この計画には 25 年間にわたるロードマップが示されており、金融、通信、港湾、鉄道、衛生、情報技術などでの協力の他、合同演習や武器の共同研究開発、インテリジェンスの共有などが含まれているという¹⁰。

第四に、習近平や王毅が繰り返し要請したように、イランとイスラエルにおける中国の機関や人員の安全確保は中国にとって喫緊の課題である。中国は近年、中東地域に積極的に進出しており、イランとイスラエルにも多くの中国人が滞在していた。6 月 23 日、外交部の定例記者会見において郭嘉昆報道官は、イランからは 3125 人、イスラエルからは 500 人余りの中国人が退避したことを明らかにした¹¹。6 月 20 日時点で、イランには約 220 人、イスラエルには約 1000 人の日本人が滞在していたことと比較すると¹²、イランに滞在している中国人の多さは際立っている。ゼロコロナ政策解除後も中国経済の低迷が続く中で、イランやイスラエルで中国人犠牲者が出ることは、習近平政権のペットプロジェクトである一带一路や習近平自身への批判に転じかねない。また、2027 年秋に開催される予定の第 21 回中国共産党全国大会（党大会）での最高指導者層の人事にも影響しかねない。

さらに、中国にとってイランの重要性は二国間関係にとどまらない。中国は北朝鮮に対してと同様、イランの核開発に断固として反対している。アメリカによるイランの核施設への空爆後の 6 月 25 日、2013 年北京に設立されたシンクタンクである国観智库（Grandview Institution）の主席研究員兼北東アジア研究センター主任の張沱生（Zhang Tuosheng）は、“China’s Resolve to Safeguard Nuclear Non-Proliferation”と題する論考をアメリカの NGO の Carter Center のニューズレターに発表した。

張は、中国人民解放軍軍事学院の教官や国防大学戦略研究所の研究員、駐英国中国大使館で国防副武官などを歴任し、米中関係や軍事安全保障分野で中国を代表する研究者の一人である。上記の論考において、張は、中国はイランの核エネルギーの平和利用の権利は尊重する一方で、核開発には明確に反対しており、その立場にはいささかの疑いの余地もないと述べ、その理由を説明している。

第一に、NPT 体制下の国による核開発は、グローバルな不拡散体制の崩壊の引き金となる。第二に、イランの核保有は、非国家主体による核兵器の入手や核の不適切な管理による事故のリスクを高め、地域だけでなくグローバルな安全保障にとって深刻な脅威となる。第三に、イランの核開発はイスラエルにとって実存的脅威となり、中東での戦争や軍拡競争の引き金となりかねない。以上の理由から、イランの核問題を武力に訴えることは危険な道であり、政治的、外交的な手段で解決すべきであると張は主張している¹³。

最後に、多国間外交においても中東諸国との関係を強化している中国にとって、イランの重要は

近年急速に高まっている。イランは、もともと 2008 年に上海協力機構への加盟を申請していたが、2023 年 7 月から正式にメンバーになった。なお、2022 年にはエジプト、カタール、サウジアラビア、2023 年には UAE、クウェート、バーレーン、ミャンマー、モルジブが対話パートナー国となっており、上海協力機構の影響の範囲は、中東諸国や南アジア、東南アジアにも拡大しつつある。

また、イランは 2024 年 1 月に、UAE、エジプト、エチオピアとともに BRICS にも加盟した。なお、BRICS は同年 10 月に、アルジェリア、インドネシア、ウガンダ、ウズベキスタン、カザフスタン、キューバ、タイ、トルコ、ナイジェリア、ベトナム、ベラルーシ、ボリビア、マレーシアの 13 カ国をパートナー国として承認した。イランから中国への原油輸出の経由国になっているといわれるマレーシアは BRICS のパートナー国であり、UAE は BRICS のメンバーかつ上海協力機構のパートナー国である。

さらに、今年 5 月 27 日、ASEAN 議長国であるマレーシアのアンワル首相の招きにより、ASEAN と湾岸協力会議（GCC）のサミットに中国の李強首相が初めて参加した。GCC は、湾岸アラブ諸国の UAE、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーンによって 1981 年に設立された枠組みである。ASEAN・GCC サミットは 2023 年に初めて開催され、今回が 2 回目となる¹⁴。

今回の ASEAN・GCC・中国サミットは、イスラム教徒が 6 割以上を占めるマレーシアの主導により初めて実現したもので、今後も開催されるかどうかはわからない¹⁵。しかし、中国は、2022 年 12 月に第 1 回中国・GCC サミットと第 1 回中国・アラブ諸国サミットを開催した実績がある。後者には中国とアラブ連盟の 21 カ国・機構などが参加した¹⁶。そのため、今後、中国主催での第 2 回中国・GCC サミットの際にマレーシアや ASEAN 諸国を招待するなど、中国主導の多国間枠組みとして、装いを新たに開催される可能性もある。

以上のように、中国はイランとの関係を二国間・多国間で強化している。同時に、イランに対する制裁の抜け道を提供するなど、中国・イラン関係に役立つ第三国との関係も多国間枠組みを通じて強化している。近年メンバーが拡大している上海協力機構や BRICS は、欧米主導の国際秩序に対抗する勢力として成長し続ける可能性がある。双方の組織の正式メンバーであるイランは、中国にとって、複雑な利害関係をはらみつつも、関係を悪化させる余地のない重要な国である。イラン情勢の今後の展開は依然として不透明であるが、中国のイランへの関与は今後さらに強まるとみられる。中国とイランが、ロシアや北朝鮮とともに“CRINK”として新たな対抗勢力になるのかも含め、今後の動向を注視し続ける必要がある。

¹「王毅氏がイランのアラグチ外相と電話会談」人民網日本語版、2025 年 6 月 16 日、<https://j.people.com.cn/n3/2025/0616/c94474-20328255.html>（2025 年 7 月 2 日閲覧）。

²「王毅氏がイスラエルのサルエル外相と電話会談」人民網日本語版、2025 年 6 月 16 日、<https://j.people.com.cn/n3/2025/0616/c94474-20328300.html>（2025 年 6 月 24 日閲覧）。

³「習近平国家主席『各国は中東情勢の早期沈静化を後押しすべき』」人民網日本語版、2025 年 6 月 18 日、<https://j.people.com.cn/n3/2025/0618/c94474-20329613.html>（2025 年 6 月 24 日閲覧）。

⁴「習近平国家主席がプーチン露大統領と電話会談」人民網日本語版、2025 年 6 月 20 日、<https://j.people.com.cn/n3/2025/0620/c94474-20330553.html>（2025 年 6 月 24 日閲覧）。

⁵「中国の国連大使が国連安保理で米国のイラン攻撃を強く非難」人民網日本語版、2025 年 6 月 23 日、<https://j.people.com.cn/n3/2025/0623/c94474-20331278.html>（2025 年 6 月 24 日閲覧）。

- ⁶ 「米国のイラン核施設攻撃に外交部報道官がコメント」 人民網日本語版、2025 年 6 月 23 日、
<https://j.people.com.cn/n3/2025/0623/c94474-20331159.html> (2025 年 6 月 24 日閲覧)。
- ⁷ 「中国とイランの外相が電話会談」 人民網日本語版、2025 年 6 月 25 日、
<https://j.people.com.cn/n3/2025/0625/c94474-20332583.html> (2025 年 6 月 28 日閲覧)。
- ⁸ 「2024 年 12 月進口主要商品量値表 (美元値)」 中国海関總署、2025 年 1 月 18 日、
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zfxgk/2799825/302274/302277/302276/6325164/index.html> (2025 年 7 月 2 日閲覧)。
- ⁹ 中国の各国からの原油輸入額については、中国海関總署のデータベース
(<http://stats.customs.gov.cn/indexEn>) を参照。
- ¹⁰ Farnaz Fassihi and Steven Lee Myers, “China, With \$400 Billion Iran Deal, Could Deepen Influence in Mideast,”
New York Times, March 27, 2021,
<https://www.nytimes.com/2021/03/27/world/middleeast/china-iran-deal.html?searchResultPosition=23> (2025 年 7 月 7 日閲覧)。
- ¹¹ 「外交部『中国人 3125 人がイランから無事退避、500 人余りがイスラエルを無事退去』 人民網日本語版、
2025 年 6 月 24 日、<https://j.people.com.cn/n3/2025/0624/c94474-20331696.html> (2025 年 7 月 2 日閲覧)。
- ¹² 「イランの邦人退避バス、第 2 陣出発 空自輸送機ジブチへ」 日本経済新聞 (電子版)、2025 年 6 月 21 日、
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA211LF0R20C25A6000000/> (2025 年 7 月 2 日閲覧)。
- ¹³ Zhang Tuosheng, “China's Resolve to Safeguard Nuclear Non-Proliferation,” *The Monitor*, June 25, 2025,
https://uscnpm.substack.com/p/chinas-resolve-to-safeguard-nuclear?utm_campaign=email-half-post&r=4e2qcs&utm_source=substack&utm_medium=email (2025 年 7 月 2 日閲覧)。
- ¹⁴ 「ASEAN、中国・中東湾岸と貿易で接近 日本の影響力低下の恐れ」 日本経済新聞 (電子版)、2025 年 5 月 27 日、
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM238Y30T20C25A5000000/?type=my#QAAUAgAAMA>
(2025 年 7 月 7 日閲覧)。
- ¹⁵ 庄司智孝「ASEAN・GCC・中国サミットの開催——新たな連携の模索」 国際情報ネットワーク分析
IINA、2025 年 6 月 30 日、https://www.spf.org/iina/articles/shoji_30.html (2025 年 7 月 7 日閲覧)。
- ¹⁶ アラブ連盟からは、UAE、アルジェリア、イエメン、イラク、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、コモロ、サウジアラビア、ジブチ、スーダン、ソマリア、チュニジア、パレスチナ自治区、バーレーン、モーリタニア、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノンの 21 カ国・機構が参加した。久保田夏帆「第 1 回中国・GCC サミット開催、中国とアラブ諸国の関係強化へ」 ビジネス短信、2022 年 12 月 13 日、
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/12/688434e1fcf9ddbd.html> (2025 年 7 月 7 日閲覧)。